

# 米国における高齢者の社会参加の意義と促進

## —AARP のコミュニティ活動を通しての考察—

生涯教育計画コース 間 野 百 子

The Significance and Promotion of Seniors' Participation in Society in the U. S.

— Examination through AARP's Community Activities —

Momoko MANO

In aged society, it will be more significant for seniors to keep their involvement with social activities. This paper aims to clarify ways to demonstrate seniors' talents through community service programs operated by AARP in the United States.

The program, called WPS (Widowed Persons Service) was established with the purpose of outreaching widows who have coped with their frustrations alone. This program shows mutual help among "peers" who have shared not only the same experiences but also the similar feelings could be the first step to rebuild their lives.

This paper will consider the necessity of ways to build a caring community by extending a network of services to people at risk.

## 目 次

- I. はじめに
- II. 高齢者と社会との関わりあい
  - A. 高齢者団体, AARP 分析の視点
  - B. AARP 創設の社会的背景と理念
    - 1. 団体設立の経緯
    - 2. 創設者の理念と社会サービス活動
    - 3. 今後の課題と功績
- III. AARP とコミュニティ内の社会サービス・プログラム
  - 「配偶者を亡くした人へのサービス」(Widowed Persons Service, WPS)
  - A. プログラム設立の社会的背景と意義
  - B. WPS プログラムの分析
    - 1. アウトリーチ・ボランティア養成
    - 2. アウトリーチ時の留意点
- IV. 社会的ネットワーク体制の意義と課題
  - A. グループワークの特徴
  - B. 社会的ネットワーク体制の発展に向けて
- V. さいごに

## I. はじめに

急速に進行する少子・高齢化社会を迎え、生活の質の意義が問われている。生活の質は、“コミュニティ、家族、そして個々人という三段階の社会構造の相互作用に依拠する”<sup>1)</sup>と言われる。特に高齢者にとっては、地域社会との関わりあいを保持し、高齢であるからこそ有する智慧・経験を再活用できる機会が重要となる。

日本でも人口比率上高齢者は、多数派へと変遷してきたが、戦後の高度経済成長下の生産性・効率性重視のもと、その非生産的イメージから高齢者を庇護の対象とみなし、高齢化社会を社会問題として扱うようになっていった<sup>2)</sup>。

確かに高齢期という人生の最終段階において、高齢者の大多数が社会の周縁に位置づくことを余儀なくされている<sup>3)</sup>。生涯発達論の影響を受け、高齢者の特性・多様性を社会政策に反映し始めるのは、差別待遇に敏感でかつエイジング研究の盛んな米国においてすら1970年代以降と言えよう<sup>4)</sup>。米国においても社会福祉制度の整備に伴い、その支給開始年齢と社会の庇護者という印象を同一視する傾向を加速させたとも言え

る<sup>5)</sup>。

本稿の目的は、高齢者が社会との相互関係により自己充足感、自尊心を回復し、さらに他世代、社会への貢献を促進する方策の提示にある。

以上の問題意識を踏まえて、時代を遡ってみると、高齢者が少数派・弱者であった1940年代の米国において高齢者の尊厳と権利を保持し、「社会サービス」<sup>6)</sup>の受け手ではなく与え手の立場となろうという使命を掲げて発足した非営利団体「全米退職者協会」(American Association of Retired Persons, 以下 AARP と略す)<sup>7)</sup>の先見性・革新性は着目に値する。

本稿では、Ⅱ章で高齢者が社会との主体的な関わり合いを保持していく拠点となる AARP の成立と発展を、Ⅲ章でコミュニティ内の公的援助の対象外に存在する人々へのアウトリーチ・プログラム、AARP の WPS プログラムを検討し、Ⅳ章で、コミュニティの問題解決と活性化を指標とした社会的ネットワークの発展の意義と課題を提示する。

WPS に注目したのは以下の事由による。創設者も強調したように「チャプター(地域支部)の使命は、地域住民のニーズをつかむことにあり、コミュニティこそ高齢者が最大限役に立てる場所である。コミュニティほど高齢者が協力し合い、その擁護者、支持者を獲得できる場はない。」<sup>8)</sup>と言えるが WPS は、「サービスを付与する側」という使命遂行の最適の場としてコミュニティを念頭に入れ、その規模や特性に応じた配慮をし、高齢者の社会参加システムの見本として示唆深いからである。以下、AARP の使命を具現化したプログラムとして WPS に着目し、高齢者に適した社会参加の意義とその方法について実証的検討を行なう。

## Ⅱ. 高齢者と社会との関わりあい

### A. 高齢者団体、AARP 分析の視点

本章では、高齢者の主体的な社会参加の方法を AARP の時代的変遷を踏まえて分析し、その過程を明白にする。以下の事由により AARP の成立と発展の鍵と言える社会サービス活動に注目し、分析することとした。

第一に高齢者が少数派で、社会的弱者とみなされていた1940年代半ば頃既に創設者、エセル・パーシー・アンドラス(Ethel Percy Andrus)が主体的・自立の高齢者像の樹立に向けサービスの「担い手」となることを提唱し、その革新的理念が今求められる高齢者像に符合する。

第二にサービス活動は、会員主体のボランティアによりなされ、コミュニティの特性・ニーズに応じたボランティア、コーディネーター、リーダーなどの養成プログラムを開発している。そのサービス活動の内容を検討することで高齢者がコミュニティとの接点を持ち易くなる策を明らかにしたい。

第三に、アンドラスらは、高齢者に対するステレオタイプの否定的評価を払拭するために、「エイジング」に対する正しい認識の普及と高齢者の生涯にわたる学びの意義を唱え、老年学のシンクタンクを設立し、多数の研究者を輩出し、学術的貢献も高い<sup>9)</sup>。

最後に歴史が長く(1958年、NPO 法人として認可)現在の会員数は約3,400万人に及び、その政治的・社会的影響力も多大である。多様性に富む米国民の普遍化は不可能であるが、ある程度高齢者像の把握が可能と判断した。

AARP に関しては、多領域より研究が為されている。日本では、NPO 団体の成功例として田中尚輝が先駆的に紹介している<sup>10)</sup>。経済学の領域では、富沢賢治、川口清史が「サードセクター」としての意義を米国独自の発展を遂げた民間非営利セクターの一例として評価し<sup>11)</sup>、安立清史は、社会学的視点から、福祉 NPO としての存在意義と一市民が社会サービス活動に参加しやすくなる体制作りを果たす NPO 団体の役割に着眼している<sup>12)</sup>。

しかし、今までの先行研究では、AARP の使命である「サービスされるのではなくサービスしていこう」(To serve, not to be served)を具現化したサービス活動について「ボランティアは AARP の(金)ゴールド」<sup>13)</sup>などの紹介にとどまり、詳細な検討は加えられていない。よって、コミュニティベースの住民主導によるサービス活動こそが AARP という巨大団体を草の根レベルで支え、高齢者の他者との関わりあいの維持と団体の発展に寄与してきた点に着目し、その内容を分析の対象とする意義があろう。

### B. AARP 創設の社会的背景と理念

#### 1. 団体設立の経緯

本節では、AARP 創設に至る経緯とその理念遂行に向けたアンドラスらの取り組みを検討し、高齢者と社会との関係の変遷を明らかにする。

世界最大の NPO 団体創設に至る原点は、一女性が「退職」に伴い直面した社会的不利益、差別、矛盾に対する疑問と憤りと言えよう。1944年、カリフォルニア州初の女性校長職を定年退職したアンドラスが一個人

としてコミュニティに戻った際、退職高齢者たちの不安定な生活状況を目の当たりにする。建国以来、「自助・自立」を合言葉に開拓を進めてきた米国の社会福祉制度は極めて不十分であった。特に公的保険制度が整備されていないため、身体機能の低下を避けられない高齢者の大半が老後の生活に不安を抱いていた<sup>14)</sup>。そこでアンドラスは、高齢者の尊厳と「生活の質」の維持に必要なのは、医療保険制度の改革にあると考え、グループ保険の制度化を同朋に働きかけていく。各地域に散在していた「退職教員協会」(Retired Teachers' Association = RTA)を結集し、1947年にAARPの母体となる「全国退職教員協会」(National RTA = NRTA)を設立する。アンドラスは、“年金改革、税体制の優遇、健康保険の保証、そして教育機会の継続を連邦レベルで訴えよう”<sup>15)</sup>と唱えた。そして、一人の人間を高齢という事実のみで否定的に一元化する社会の文化とそれを内面化する高齢者自身の意識改革の必要性も訴えた。アンドラスらは、“「エイジング」「リタイアメント」そして「高齢者」という言葉の再定義を試み、自分たちが20世紀の幕開けとともに初めて長寿を体験する「パイロット世代」であると位置づけ、(略)高齢者の自立と尊厳の保持など”<sup>16)</sup>を呼びかけていく。こうした問いかけに、高齢者たちが結集し、1957年グループ保険加入への扉が開かれることとなる<sup>17)</sup>。そして、退職高齢者の抱える共通の生活上の不安に配慮して、NRTAは「元教師」という同朋のみの団体から入会資格要件を「55歳以上の人すべて」へと門戸を広げ、1958年にAARPが設立された。

## 2. 創設者の理念と社会サービス活動

ここでは、AARP設立以前、アンドラスが教師時代に行なった社会サービス活動を概観し、協会設立に至る理念を明白にする。アンドラスがコミュニティにおけるサービス活動の意義を唱えた背景として、多民族国家、米国においてコミュニティ内の連帯とサポートの質を高めること、高齢者と他世代の交流の機会を増やすことが高齢者に対する一律的見方の払拭に有意義であることが挙げられる。

上記の理念をアンドラスは自らの実践で示している。最初に校長として赴任した高等学校は非行率が高く、大半の生徒が貧困層の出身で、エスニシティー、人種ともに多様性に富み、2,500人の生徒の母国語も32ヶ国語に達していたという<sup>18)</sup>。アンドラスはコミュニティ活動に生徒を送り込んでいく。生徒は、放課後看護婦の援助や年少生徒の世話をし、地域住民や宗教団体用の家具製作の工作用学級などにも参加した。こうした

一連の課外活動への取り組みを通して生徒の潜在的な特性やスキルを磨き、コミュニティ全体の共同意識の向上につながることを示した<sup>19)</sup>。アンドラス自身も非行少年やその両親に教育活動を行っている<sup>20)</sup>。創設者自らが非行傾向にあった青少年の可能性をコミュニティ活動への参加により引き出したこと、さらに移住直後の生徒とその両親に学校を夜間開放し、識字教育を施したことなどは、現在重要視されている学校と地域住民との連携の方法を示唆している。

このようなコミュニティ規模における社会問題の解決を志向するサービス活動の意義が今改めて問い直されている。全米規模の活動を展開しているAARPだが、注目に値するのは、協会の原点、つまりコミュニティ単位の活動尊重から、再度権限をチャプターへ委譲する政策へ転換したことである<sup>21)</sup>。

アンドラス自身、地域支部(チャプター)<sup>22)</sup>創設時に「サービスを与える側」という理念の遂行に向けて会員たちに“チャプターとは、自分たちと同じ境遇の同朋やコミュニティへの有意義なサービスを指揮する中枢であり、決して遊戯的活動を奨励する組織ではない。”<sup>23)</sup>とチャプターが高齢者の単なる集合場所となることへの危惧を示していた。

## 3. 今後の課題と功績

AARPが設立され、既に半世紀が経過しようとしている。功績面及び批判される点について簡潔に述べる必要がある。

公的貢献として、まず懸案であった高齢者医療保険制度、「メディケア法」および「メディケイド法」が1965年に成立したことがあげられる<sup>24)</sup>。そして1967年、「雇用における年齢差別撤廃法」(the Age Discrimination in Employment Act = the ADEA)の制定により自らの意思に基づく「退職」時期の決定という選択肢が法律上可能となり<sup>25)</sup>、終に高齢者に対する一律的差別打破への第一歩が刻まれた。

一高齢者団体が政治的に影響を及ぼす規模にまで発展し、こうした法整備に貢献した業績は評価できる。しかし、国内では1960年代半ばから、「世代間の断絶」が顕著となり意図的にも無意図的にも世代を超えた相互関係の再生という新たな課題を抱えることとなる。AARPに対する最大の批判は、規模拡大に伴う政治力の具備とロビー活動を通じた議会への働きかけにより、自分たちの利益のみを追求する集団という印象を否定できない点にある。安立清史は、この批判について“かつての「貧しく擁護を必要とする高齢者」像と異なり「自己利益の追求」の側面が強調され、かつてのエイ

ジズム(老年差別)とは異なった新しいエイジズム<sup>26)</sup>の一因となりかねない指摘している。存在意義がその生命線である NPO 団体として AARP もこのような世論に対して機敏であり、「世代間の公正」<sup>27)</sup>という視点からも1990年代以降、他世代への貢献と先述のコミュニティ活動重視へと方針を転換している。

次章にて、この団体を草の根レベルで支え、創設者の理念を具現化しているコミュニティ内のサービス活動に焦点を絞り、その意義を明白にする必要がある。

### III. AARP とコミュニティ内の社会サービス・プログラム

#### 「配偶者を亡くした人へのサービス」(Widowed Persons Service, WPS)

#### A. プログラム設立の社会的背景と意義

AARP が開発した「配偶者を亡くした人へのサービス・プログラム」(Widowed Persons Service Program, 以下 WPS と略す)を高齢者の社会参加の一促進例として検討したい。WPS の独自性として以下の点が重要である。

第一に高齢期に増加する家族、友人との別離に遭遇した際の情緒的支援が課題となる<sup>28)</sup>。特に配偶者との死別に伴う精神的衝撃には個別対応が必要であり、一律的基準に基づく公的サポートに馴染み難い。また公的サポートを当人が希望しても心的状況が精神障害に該当せず「グリーフ」<sup>29)</sup>と診断された場合には、「精神衛生」(mental health)の維持に必要な処方を受ける資格を欠いてしまう。

第二にこのプログラムは、AARP も「境界線上に存する人へのアウトリーチ・プログラム」と位置づけている。一般的に「カップル」の文化である米国社会において、独り身ということで、喪失感、孤独感、疎外感にさいなまれ、外部との接触も減少し、孤立傾向を強めがちな人への接触が課題となる。

第三に高齢期に入り、既に親族との人間関係が希薄な場合も多い。よって共通の体験を持つ「ピア」による相互扶助を理念とし、公的サポートの対象外にいながらサポートを必要とする層への「アウトリーチ」を主眼としている点で NPO 独自の融通性に富むサービスの展開が期待できる領域と言えよう。ここでの「アウトリーチ」とは、コミュニティ内で新たに配偶者を亡くしたばかりの人にピア・ボランティアが接触し、先方の直面している問題について語り合う機会を設ける一連のプロセスを指す。

第四にサポートを受けた人が訓練を経てボランティ

アとしてプログラムに参加し、自己の体験を活用し、他者のサポート側になるという循環的・互惠的サポート体制の好例と言えよう。

最後に専門家と異なる質の高いサポートを付与する鍵は、コミュニティ内のニーズ→プログラムの企画→ボランティア訓練→実践→プログラムのフィードバック→プログラム内容の修正→新たな実践という過程にあり、その具体例の分析が今後の日本における地域住民主導型のサービス活動の参考となろう。

WPS は1973年にハーバード大学の社会学者、フィリス・シルバーマン(Phyllis R. Silverman)が1967年に始めた自助グループ、「未亡人助け合い」(Widow to Widow)を手本に設立された<sup>30)</sup>。先述の社会的背景を受けて、「意義ある援助」(significant help)は、同様の体験を克服し、他者のトラウマを分かち合おうという人により与えられる」という理念に基づいている<sup>31)</sup>。

このようなストレスへの対処法の研究は社会心理学およびソーシャルサポート論と関連が深く、日本でもサポートネットワーク体制の充実化を福祉・介護制度と関連づけて考察する研究が進んでいる。しかし、高齢者に関するネットワークについては研究蓄積が不十分なため、概念自体が定着していない。この点について、安達正嗣は、「社会的ネットワークとサポート・システム(あるいはソーシャルサポート)」という概念の区別は、不明確である。」と指摘し、「社会的ネットワークの考え方には、個としての高齢者が他者との関係を維持し、主体的に交流しているという視点が示されている」点で、「社会的ネットワーク」がより主体的高齢者像に適うと提唱している<sup>32)</sup>。

このように日本の社会的支援研究の動向も高齢者を福祉サービスの客体の側から主体の側へと位置づけ始めている。岡林秀樹は、近年の高齢者に対するサポート研究の趨勢を生涯発達心理学の動向と関連づけて「高齢者の多くは有能な存在であり、その潜在的な能力を生かすことが高齢者のためにも社会のためにも役に立つというような視点」<sup>33)</sup>への変容を指摘している。また、野口裕二もソーシャルサポート研究の新たな方向性について述べている<sup>34)</sup>。

高齢者の社会参加促進の前提として高齢期に増加する危機的課題への対処策とサポート体制構築の必要性を WPS の活動と関連づけて考察してきた。

WPS は、コミュニティ内における同様の体験を克服したピア同士による相互扶助精神と他者との一対一の信頼関係に基づく質の高いサポート体制を企図するプログラムと言える。堀薫夫は、高齢者教育の視点か

らみた高齢者の特性として、“高齢期の「喪失」の事実への対処として、高齢者の親和欲求の比重が高まる。人間関係の再構築は高齢期の重要な課題であり、高齢者の学習はこのプロセスと並行して展開される必要がある”<sup>35)</sup>とし、新たな人間関係構築の果たす意義を評価している。今後ベビーブーマー世代(1947年から1964年に出生)の高齢化に伴い、コミュニティ内のサポート体制の充実化・多様化が希求される。現在AARPも多様なニーズに対処するためWPSを軸に様々な喪失に遭遇した際の「グリーフ」に対処しうるプログラム開発に取り組んでいる<sup>36)</sup>。社会的・心理的喪失感を補完し、意義ある人間関係の再構築と言う点で「コンボイ・モデル」を補強するプログラムとも言える。

## B. WPS プログラムの分析

次にAARPが開発したマニュアルを参考に「グリーフ」の状況にある配偶者を亡くした人たちへの実践分析を試みるが、プログラム全体を見渡すと、その着眼点として次の三点が挙げられる。まず、第一に自らの「喪失」体験を乗り越えたアウトリーチ・ボランティアの養成方法と個人ベースのサポートの仕方である。次に、ボランティア経験を活用し、自らサポート・グループを創設する際のリーダー養成およびグループの効果的運営法である。そして課題は、ボランティア活動を望む側とサポートを必要としている側との仲介役として社会的知名度の高いAARPのような団体およびボランティアの専門性である。

### 1. アウトリーチ・ボランティア養成

他のプログラムと異なり、「ピア・グループによる相互扶助」という趣旨からボランティアの資格には制限が設けられている<sup>37)</sup>。融通性に富むNPO団体のプログラムとしては、制約が厳しいが、DC本部が規約を作成し、細則に関しては各チャプターの判断に委ねている点で地域性尊重の姿勢が窺える。資格要件を充足したボランティアに対して定期訓練と特別訓練が行われる<sup>38)</sup>。このプログラムの特徴は、自己の受けたサポートを他者に還元するという循環性にある。“選択肢を捜すこと”そして“リスニングスキル”の向上が重要視され、特にリスニングについては、専門家(カウンセラー、精神科医)と異なる「同質の体験」を克服したからこそ可能なサポートという特質を最大限活用するよう細心の注意を喚起している<sup>39)</sup>。ボランティアは、訓練終了後、「配偶者を亡くした人」へ接触するが、自身の同一体験が逆に否定的サポートとならぬよう十分な配慮が要求される。また「AARPのゴールド」と言わ

れるボランティアの質を地域住民に認識してもらうことはNPO団体としての信頼と評価にも直結する。各ボランティアがそのような使命と責任感を持つことがプログラムの質向上における鍵と言えよう。

### 2. アウトリーチ時の留意点

先述の資格要件を充たし、定期訓練を終了すると、配偶者を亡くしたばかりの人へ手を差し伸べる段階となる。この時点で外部者との接触が生じるため、細心の注意と周到な準備が必要となる。特筆すべき点は、機密保持とコミュニティの規模、特性に応じた接触の仕方に配慮していることである。AARPの訓練では、30年近くに及ぶ実績を礎にナショナル・トレーナーやコーディネーターが初回の接触時に予想される相手の反応への善後策などをケーススタディ風のマニュアルに編纂している<sup>40)</sup>。

## IV. 社会的ネットワーク体制の意義と課題

前章にて、まず個人ベースのアウトリーチおよびサポートについて概観した。以下に、同様な体験を持つ人同士の相互扶助をグループ形式で行なう際の特色を概観し、より広範囲にわたる社会的ネットワーク体制構築に向けた課題を提示する。

### A. グループワークの特徴

グループワークの最大の利点は、克服すべき課題の“違う段階にいる人が初期段階にいる人にとって有意義な存在となることとメンバー間で喪失がもたらした感情の起伏に悩む人の心情を共感できること”にあるという<sup>41)</sup>。

個人ベースのサポートと異なる集団ベースのサポートの利点として、I. ヤロム(Irving Yalom)は“共通項の発見、孤独感の緩和、ソーシャル・スキル伝授の実践場”<sup>42)</sup>の三点を挙げている。

グループワークには多様性に富む人々が集まるため、利点も多大である。しかし、性来集団対話に馴染まない人も存在する。よって、問題解決に向けた対処策も個人ベース、集団ベースと選択の幅が望ましい。さらにサービスを付与する側も自己の才覚、経験をより活用し易い形態で発揮できる体制が望まれる。相互扶助を肯定的援助に導くには、サービスの受け手、与え手双方の特性に応じたプログラムの多様化が課題と言えよう。

グループワーク(WPSのピア・グループに限定)の円滑な運用に不可欠なのがピア・リーダーの資質であ

る。WPS のピア・リーダーは、自らもアウトリーチ・ボランティアからサービスを受け、「グリーフ」の状況を克服し、次にサービスの与え手としての経験を積んでいく。

そして、次段階として、自らピア・リーダーとしてサポート・グループを設立し、学びと経験を活かしていく。このようなサービスの循環性がコミュニティ自体の活性化につながる。さらに、ボランティア自身もプログラム計画に携わり、自らの意向も取り入れ、フィードバックを次に活かすことが自身の成長の糧にもなろう。このような継続的ボランティア活動への参加は無意図的な学びの場として生涯学習の一環としての機能も果たし得る。

#### B. 社会的ネットワーク体制の発展に向けて

以上、WPS を素材に高齢期に頻度の高まる共通の危機を克服し、コミュニティ内のサポート体制の精緻化と諸問題の多様化に対処する意義と必要性を述べてきた。

しかし、高齢者の社会参加に関して否定的風潮が残存しているのも事実である。N. ホーイマン(N. Hooyman)の分析によると、下記の事項が高齢者の参加を阻止する関門となっているという。

- ・ 専門家か否かという二分割を強調する伝統的なサービス形式が残存している。素人は、サービスに介入するに足る専門技術が欠如しているとみなされ、自然発生的な助け合い形式のネットワーク化に反対する専門家がいる。
- ・ 障壁として根強いのが、高齢者は自助力や双方向的な交流に必要な機知に欠けると想定する社会的・文化的エイジズムである。このような傾向は、高齢者と仕事を共にする専門家にすら見受けられる。彼らは形式的な公共サービスの供給に関して、高齢者の可能性を最大限活用することよりコストの効率性を第一義に捉えがちだからである<sup>43)</sup>。

「コンボイ・モデル」を1980年に提唱したカーンとアントヌッチも“行政主導の社会政策が自然なサポート・ネットワークを妨げる”<sup>44)</sup>という危惧を示しているが、具体案について言及していない。今こそ公的サポートの不十分性を補完する市民の自発的相互扶助体制が必要で、そのニーズと人材は既に備わっていると言える。

この点、高齢者介護に関してはコミュニティ内の人

材と専門家間の分担意識、連動が比較的成功していると言う。

“ヘルスケアの専門家には、コミュニティに可能な選択肢から適切な方法の選択と情報の習得がより必要となるだろう。専門家の有するプロ意識、規範、価値観を専門的知識の劣るヘルパーにいかに関応させられるかが課題となる。(略)公式・非公式の区別が恣意的で不鮮明になっているケースが多い。(略)専門家の多干渉によりインフォーマルな制度を撲滅せぬよう配慮すべきである。(略)個人的なネットワーク形成、ボランティアの連携、相互扶助、そしてコミュニティ自体のエンパワーメントは、各ステージに適ったケアサービスを選べるという点で適切である。公的サービスが削減される場合に必要なのは、インフォーマルなサポートシステムとソーシャルワーカーが効率的に仕事を進めるために必要なスキルの向上である。”<sup>45)</sup>

コミュニティの抱える問題解決に向け、諸機関と散在する人材との橋渡しを担う機関の専門性の向上が課題となろう。コミュニティの構成員は、年齢、人種、スキル、能力など異なる分、多種多様な社会のニーズに対処しうる貴重な「人的資源」である。中でも高齢者は、経験・知恵に加え、高学歴者も増え、今後、退職後の新たな役割をコミュニティ活動に求める比率も増加するだろう。その能力や資質を他世代に還元していくことが「エイジズム」<sup>46)</sup>打破への近道ともなろう。複雑化した問題解決に向けて高齢者の社会的役割の意義を問い直す必要がある。青少年の親世代もライフサイクル上の危機に直面し、青少年に影響を及ぼし、青少年自身が起こす犯罪の質的変化も顕在化しているという<sup>47)</sup>。高齢者に期待される役割の一例として、祖父母の地位の復活があげられよう。特に1990年代以降、物理的・精神的に距離を置いていた祖父母がその子ども世代の抱える様々な問題により孫の面倒を余儀なく引き受けるケースが増えている。このような背景の下、AARP も高齢者対策専門の財団から資金援助を受け、「祖父母の情報センター」(Grandparents grandparenting grandchildren)を1993年に設立し、様々な照会体制の窓口として情報を付与している。

#### V. さいごに

以上、AARP 設立に至る社会的背景とその理念および50年余りにわたる発展の経緯を概観した。コミュニ

ティ単位での社会サービス, 特に高齢期に増加する喪失感の克服とコミュニティ内での他者との互恵的人間関係の構築に向けたプログラムとして WPS に焦点をあてて, その意義を考察した。ボランティア精神, 自助努力に充ちた米国人気質を反映したプログラムとも言えよう。

高齢化の新たな段階を迎え, 家庭, 学校, コミュニティの抱える諸問題解決に向けて世代を超越した相互扶助が必須である。高齢者の社会参加は, 高齢者自身の自己充足という課題と共に他世代への「財」の返報という視点からも希求されている。

高齢者には他世代への伝統・文化の伝達者としてまたコミュニティの問題解決と発展に向けて果たしうべき役割が山積している。今後の高齢者の社会参加を考察する際, 「社会的ネットワーク」概念の拡張が重要であろう。高齢者にとってもサポートの授受が双方向的, 互恵的であることが望ましい。さらにサービスの提供主体として親族中心の「私的援助」および行政側の「公的援助」の補完として NPO などによる地域住民主導型のサポートプログラムの発展が期待される。このような高齢期の特性に適う互恵的ボランティア制度として WPS から学ぶ点は大いである。人的資源の活用と個々人の自己実現の場拡張という命題に向けて行政機関, 学校, そして NPO 団体を筆頭とする民間機関の協働という有機的な社会的ネットワークの構築とその実証的研究の蓄積が今後の課題となろう。

(指導教官 佐藤一子教授)

## 註

- 1) McCrea, James M. and Smith, Thomas B., "Social Issues Addressed by Intergenerational Programs." [Newman, Sally, Ward, Christopher R., Smith, Thomas B., Wilson, Janet O. and McCrea, James M., *Intergenerational Programs: Past, Present and Future*. Washington DC, Taylor & Francis, 1997.] p.37.
- 2) 日本で高齢化社会を社会問題とみなす文化的要因を安達正嗣は「老親扶養」概念と関連づけ, "近年の高齢者の現状を「社会病理的問題」や「老人問題」として捉えるところからはじまっている"と指摘している。安達正嗣「高齢者世帯と家族・親族ネットワーク」野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編著「家族社会学研究シリーズ①いま家族に何が起きているのか—家族社会学のパラダイム転換をめぐる—」ミネルヴァ書房, 1996, p.123.
- 3) ロソーは, Rosow, Irving, 「高齢者の社会学」[*Socialization to Old Age*. California, The University of California Press, 1974.] 嵯峨座晴夫監訳, 早稲田大学出版部, 1983. において, 社会的・精神的役割理論に基づき, 高齢期への移行時における喪失感などのプロセスを体系化している。
- 4) 東京都老人総合研究所は長期にわたる縦断調査結果に基づき「人間は生涯発達する存在で, 機能低下は死の直前に直角的に起きるという「新しい老化モデル」(終末低下モデル)」を発表した。朝日新聞, 1999, 8月3日。
- 5) Kaufman, Sharon R., 「エイジレスセルフ—老いの自己発見」[*The Ageless Self, Sources of Meaning in Later Life*. Wisconsin, 1986.] 幾島幸子訳, 筑摩書房, 1988, pp.4-5.
- 6) 本稿における「社会サービス活動」とは, 主にコミュニティ内のボランティア活動を指す。AARP, *All About AARP*, Washington DC, 2000. によると連邦政府との協働プログラムには「納税補助プログラム」「熟年運転再教育プログラム」, AARP/NRTA 協働または AARP, NRTA 独自のプログラムには「雇用に関するプログラム」「ヘルスケア・キャンペーン」「社会的弱者に対する特別プログラム」「消費者プログラム」などが実施されている。
- 7) AARP は, 1995年に会員の多様化に応じて, AARP を略称ではなく正式名称へと変更した。現在の会員資格は50歳以上, 平均会員年齢は67歳, 内女性57%, 有職者45%(パートタイマーを含む)大卒者は中退も含めて53%である。年齢構成は50-54歳, 15%, 55-59歳, 17%, 60-64歳, 18%, 65-69歳, 19%, 70-74歳, 14%, 75歳以上, 21%である。[「米国ボランティア・NPO 視察報告」連合, 市民ボランティア局, 2001, p.52.]
- 8) NRTA & AARP, *The Wisdom and Vision of Ethel Percy Andrus*, Washington DC, 1997, p.48. 同書は, NRTA 設立50周年記念として創設者の理念や団体発展の推移を時代順に編集した NRTA と AARP の共著である。
- 9) 「生涯学習機関」(Institute for lifetime learning)は1963年, ワシントン DC に設置された。高齢者対象の教育プログラムを企画し, "個々人の関心充足と並行して責任を負うべき社会の要求に応えうる市民教育"にも重点を置いていた。その後1968年までサービス網は拡大された。しかし, "1970年代に入ると大学側も高齢者の授業参加に門戸を開くようになり, またエルダーホステル協会のサービスも始まり, (略)徐々に生涯学習機関はその存在意義を失い, 廃止に向かった。" (*Ibid.*, pp.25-26.) 安立清史・小川全夫は AARP の学術領域における貢献について「ジェロントロジーの研究機関や研究者とも連携して, 学問的な研究と社会的な実践とを有機的に結びつける働きもしている。」と評している。(安立清史・小川全夫編「ニューエイジング—日米の挑戦と課題—」九州大学出版会, 2001, p.118.) 1973年には, 南カリフォルニア大学に「エセル・パーシー・アンドラス・ジェロントロジーセンター」が設立され, 多数の研究者 (James Birren や David A. Petersen など) を輩出している。
- 10) 田中尚輝らは, 日本における高齢者活動の活性化を目指し, AARP をモデルとして, (社)長寿文化協会 (WAC) を1988年に設立した。WAC 設立の経緯および当時の AARP 本部との交流などについては, 中嶋平八 (当時の協会常務理事) が「全米退職者協会「AARP」の活動: 上・下」同協会機関紙, 1988. に詳述している。
- 11) 詳細については富沢賢治「社会的経済セクターの分析」岩波書店, 1999. および富沢賢治「アメリカの非営利セクター」富沢賢治・川口清史「非営利・協同セクターの理論と現実」日本経済評論社, 1997. を参照。富沢は, 「アメリカの非営利セクター」p.168. においてアメリカの非営利セクターは「公共に奉仕する (フィラン

- ソロビックな組織」と「会員に奉仕する組織」に2分される」と述べている。AARPの独自性は、その長い歴史とともに次第に双方を兼ね備えた団体に発展してきた点にあらう。
- 12) 安立の本部、支部の現地調査、ヒアリングに基づくAARP関連の書籍、論文は多岐にわたる。詳細は田中尚輝・安立清史「高齢者NPOが社会を変える」岩波書店、2000。「アメリカの夢-NPOのフロンティア」『西日本新聞』朝刊、文化欄、12月5日～12月15日、2000。などを参照。
- 13) 日本労働者協同組合連合会編「AARPの挑戦-アメリカの巨大高齢者NPO-」シーアンドシー出版、1997、p.70。
- 14) NRTA & AARP, *op. cit.*, 1997, p.10. “1946年から三年間に生活費が倍増する一方で、ドルの購買価値は激減した”という。
- 15) *Ibid.*, p.11.
- 16) *Ibid.*, p.11.
- 17) アンドラスらは高齢者も健康診断の受診を要件とせずにグループ保険に加入できるよう交渉し、1957年、全米初のグループ保険制度の契約をプルデンシャル社と締結し、成功を収める。
- 18) NRTA & AARP, *op. cit.*, pp.4-5. アンドラス自身が手がけた特筆すべき社会教育活動として移民生徒の両親への夜間授業の開講があげられる。当初、アンドラス中心の同僚たちで開始したが、後には、コミュニティ内の技術者を講師に招聘するまで発展した。
- 19) *Ibid.*, p.6. 後にアンドラスは同校の非行率低下と青少年の非行防止に寄与したと裁判所から表彰されている。
- 20) *Ibid.*, p.48. アンドラスは、刑務所に赴いて青少年の相談相手や、識字教育も施していた。
- 21) *Ibid.*, p.48. “1990年、AARP評議委員会は協会の焦点を「ローカル・レベル」に移し、意思決定権の大半、サービスの供給とプログラムをコミュニティレベルに委譲すると決定した。(略)会員同士の関係性を深め、高齢者や家族が望んでいる家庭内またはコミュニティ内のプログラムの実施やサービスを担当するボランティアの役割を強化する”という規約が掲げられている。
- 22) 現在、AARPの組織はワシントンDC本部→広域地区(region)→州(state)→地区(district)→地域(communitiy)に分けられている。本稿で着目しているのは、コミュニティ活動の拠点となる地域支部、チャプターの動向である。本部は、エイジング関連の図書館、シンクタンク、メディア施設などを備え、各支部への情報の中核としての機能を担い、サービス活動は行っていない。
- 23) NRTA & AARP, *op. cit.*, p.48.
- 24) 田中尚輝は、田中尚輝「高齢化時代のボランティア」岩波書店、1994、pp.107-108.において、“アメリカの健康保険制度は、日本のように国民皆保険制度になっておらず、それぞれ個人が民間保険会社の保険を買うという仕組みが基本であり、(略)13.4%にあたる3980万人は何の保険にも入っていないのである(1994年現在)。”と公的福祉制度の遅れを指摘している。
- 25) AARP, *Report on Older Workers Survey*, Washington DC., 1998, p.16. によると「the ADEA」の設立当初の規定では40歳以上(上限は65歳)の雇用者に対して年齢による解雇、報酬、昇進などに関する一切の差別を禁止した。その後適用年齢は70歳まで引き上げられ、1987年に上限が撤廃された。再修正を経て、1993年の改正ではパイロット、消防士、警察官などの職においては、強制退職を認可することとなった。
- 26) 安立清史「ニューエイジングとは何か」安立清史・小川全夫, *op. cit.*, p.5.
- 27) 「世代間の公正」概念は、1990年代以降の懸案事項であり、“現在米国人が享受している以上の物質文明と生活の質を未来の世代へは引き継がないだろう”という論に依拠している。  
[Auerbach, Bruce E., *Unto the Thousandth Generation: Conceptualizing Intergenerational Justice*. New York, Peter Lang Publishing, Inc., 1995, p.1.]
- 28) AARP, *Widowed Persons Service, Outreach Volunteer Training: Participant Manual*, Washington DC, 1999, p.9. T. H. Holmes と R. H. Rahe が1994年に発表した「ストレスチャート」によると「配偶者の死」は「子どもの死」と並び最も高いストレス値を示している。
- 29) AARP, *Developing Bereavement Support Groups: A Guide for New Leaders*. Washington DC, 1999, p.26. 「グリーフ」とは、“感情的にかなり追いつめられ、肉体的、精神的健康が不安定な状態”を指す。
- 30) AARP, *WPS Outreach Volunteer Training*. (1999) *op. cit.*, p.4. WPSは、この種のプログラムで最大規模となり、年間約25から30の比率でグループ数も増加している。シルバーマンは、配偶者を亡くした人のニーズとして“独り暮らしに十分順応していると当人が見なしていても他者との接触が必要である。胸襟を開いて話し合える地域住民の援助が望ましい。”などを挙げている。
- 31) AARP, *Organization Manual*, Washington DC, 1993, p.1.
- 32) 安達正嗣「高齢者世帯と家族・親族ネットワーク」野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編著, *op. cit.*, 1996, pp.126-127.
- 33) 岡林秀樹「高齢者の援助とサポート」西川正之編著「援助とサポートの社会心理学」北大路書房、2000、p.27.
- 34) 野口裕二「高齢者のソーシャルサポート：その概念と測定」『社会老年学』第34巻、1991、p.37. 野口は、“福祉的な実践場面における援助資源としての重要性、および、制度的サービスとの代替性や補完性といった面からも注目を集めている”と今後のソーシャルサポート研究の進展に期待を示している。
- 35) 堀薫夫「教育老年学の構想-エイジングと生涯学習-」学文社、1999、pp.100-101.
- 36) AARPはWPSを中軸に様々な「グリーフ」の形態に対処しうるプログラムに取りくんでいる。「配偶者」のみならず多様な「喪失」に直面し「グリーフ」状態にある地域住民のニーズに善処するために「死別プログラム」(bereavement program)を設立した。よってWPSは現在、「AARP, Grief and Loss Program」の一環として営まれている。
- 37) AARP, *Widowed Persons Service Organization Manual*, Washington DC, 1996, p.21. サービスを受ける「配偶者を亡くした人」とは“45日から一年以内独り身でいた人”逆にサービスを与えるボランティアは“一年半以上同様の経験を経て、グリーフの状態から立ち直り、特別な訓練を受けた人”という制限が設けられている。この規定は、“訓練自体が過去を思い出させ、精神的苦痛を呼び起こす危惧があること。逆に8年以上独り身である場合は、微妙な心理状態の共感が難しくなりうるため、状況を事例ごとに責任者が判断し、人選する。”という趣旨により定められている。性別・年齢による制限は皆無で既婚者でも事務的の仕事に従事することはできる。



- 38) AARP, (1993) *op. cit.*, p.49.
- 39) AARP, *WPS Resource Guide*, Washington DC, 1999, pp.5-6. 「リスニングスキル」については、詳細な注意事項が設けられている。例えば、“先方の話しに真摯な関心を示すこと、先方の見解、価値観、信念を受け入れること、事実ではなく心情こそが主たるメッセージであること、非言語的メッセージに注意を払うこと、リスニングは能動的であるが、ヒアリングは受動的であり、神経を集中させていない。リスニングスキルを高めるには、努力と注意力の向上が必要であり、自己の経験に基づいて早期の結論に導かないこと。先方の話を確認した後で自分の応対を考える”など多岐に渡る。
- 40) コーディネーター編集のケーススタディの詳細については、AARP, *WPS Outreach Volunteer Training*, (1999) *op. cit.*, pp. 27-30. を参照。
- 41) AARP, *Developing Bereavement Support Groups*. AARP, *Developing Bereavement Support Groups*, (1999) *op. cit.*, p.2.
- 42) *Ibid.*, pp.4-5. WPS のような自助グループは全米各地に拡大している。物理的障害への対処として、「アルコール依存症」「麻薬中毒症」など、精神的対処策として、「家庭内暴力」「孫の世話をする祖父の会」などがあり、被害者の救援的立場として高齢者が自助グループに参加することも多い。
- 43) Hooyman, Nancy, “Social Support Networks in Services to the Elderly.” [Whittaker, James K., *Social support Networks: informal helping in the human services*. New York, 1989. ] p.285.
- 44) Kahn, Robert L. and Antonucci, Toni D., “Convoys over the Life Course: Attachment, Roles and Social Support.” [Baltes, P. B. and Brim, O. G., *Life-Span Development and Behavior*. Vol.3, Academic Press, 1980. ] pp.282-283.
- 45) Hooyman, *op. cit.*, pp.163-164. 公式、非公式の区別が曖昧になっている一例としてボランティアが経費の弁済を受けたり、逆に公式ヘルプの場合でも家族との親密度の増大により、予定時間以上滞在するケースを挙げている。
- 46) ロバート・パトラーは G. Maddox, ed., *The Encyclopedia of Aging*. New York Springer Publishing Co., 1967, p.22. において「エイジズム」という年齢のみに基づく不合理な差別について最初に問題提起した。なお、米国の「エイジズム」に関する動向や知見については、Palmore, Erdman B., 「エイジズム：優遇と偏見・差別」 [*Ageism: Negative and Positive*. Springer Publishing Company, Inc., 1990. ] 奥山正司他訳、らぶらりあ選書、法政大学出版局、1995. を参照。
- 47) 青少年の起こす犯罪の質の変化については、米国でもここ十年余り問題視されている。例えば“青少年の非行で変化が顕著なのは、その密度の高さと規模、そしてより危険な結果を招いていることである。1996年度の「疾病取り締まりセンター」(Centers for Disease Control)の調査によると、十代の青少年の内、常習喫煙者は約三分の一、半分は飲酒、四分の一がマリファナを服用している。(略) 青少年の逮捕は、ここ十年で倍増していて、14歳から17歳までの少年による殺人罪は約二倍半に増加している。”などの変容が報告されている。[Taylor, Andrea S. and Dryfoos, Joy G., “Creating a Safe Passage: Elder Mentors and Vulnerable Youth.” *Generations*. Winter, 1998-1999, p.44. ]